

第95回役員会・第42回経営審議会 議事要録

日 時：平成29年9月27日(水)10:00～

会 場：大学本館 E-701会議室

出席者：津田理事長、松尾副理事長、片山理事、柳井理事、梶原理事、田上理事

井上委員、今川委員、浦野委員、柏原委員、小林委員、松永委員

(オブザーバー) 中野監事、福田監事、二宮副学長、中尾副学長

議 案

- 1 平成29年度第1回補正予算案について
- 2 インド工科大学ボンベイ校 (IIT Bombay) との大学間協定締結について

報 告

- 1 法人評価委員会の評価結果について
- 2 まなびとESDステーション事業について
- 3 本学教員の研究活動における不正行為(論文等の盗用)の認定及び懲戒処分について

議案1 平成29年度第1回補正予算案について

<質疑応答>

[委員]

○目的積立金の使途について、法的ルールはあるのか。

[理事]

○目的積立金の使途については、大学運営に資するものという事以外は特に定められていない。
予算の際に使用目的を明示して予算計上する必要がある。

[委員]

○使途については、市長の認可は必要ないのか。

[理事]

○目的積立金の取り崩しについては、必要ない。

[理事]

○中期計画が第2期から第3期になったから承認が必要ということか。

[理事]

○そのとおりである。中期計画がまたがる際は、その残額について大学の経営努力によるものと認められた場合は、繰越が認められている。これからの6年間は市に報告する義務はない。

[理事長]

○経営努力を大学としてかなりのレベルで進めてきた中で生まれきた積立金となっている。こうした中で、市の運営費交付金が毎年減額されてきている苦しさというのが挙がってきている。それに対応するために、さらに経営努力を進めなくてはならないという部分と教育の質をどう維持していくかという部分でせめぎあいがある。これからのについても、市の支援という部分と大学の経営努力という部分でギャップが多少出てくる可能性がまだあるという状況にある。それについては、ご理解いただきたいと思う。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

議案2 インド工科大学ボンベイ校 (IIT Bombay) との大学間協定締結について

<質疑応答>

[委員]

○本件、もちろん賛成であるが、共同研究から始まっているのは非常に良いと思う。そういうベースがあると本当の意味でのつながりが出てくる。これを機会に30数大学との中身について、特にひびきのの方は、少なくとも単位互換制度や、ジョイントディグリーやダブルディグリーまで行くようなレベルで持っていけるだろう。そのレベルまで持っていく計画があるのか。また、人文系の方についても、共同研究という部分をご検討いただきたい。

[理事]

○ダブルディグリーについては、ひびきでは度々話が出ている。建築系ではアジアからたくさん留学生が来ている。いままで先方からダブルディグリーなども話し合っているが、そこで問題になるのがお互いに一方通行になってしまった場合についてである。向こうからは、こちらに来るだろうが、本学の学生が向こうに行くかという部分が問題となっている。こちらの学生が向こうの大学に行くような話が出て機が熟したらダブルディグリーといったものも真剣に考えていきたい。

[委員]

○他大学では、協定校はどんどん増えていくが、実質的な交流が進まないという事例がある。

[副学長]

○ひびきについては、受入れ超過、北方については、送り出しの超過という状況になっている。向こうの大学からは、ショートプログラムの開発、奨学金付与といったものについて大学でいろいろと検討するようにとの声もある。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

報告1 法人評価委員会の評価結果について

<質疑応答>

[委員]

○二点質問がある。副専攻は、かなり期待されて数年前に始まった。グローバルエデュケーションプログラムと環境ESDプログラムとも、履修者数が当初想定した人数に合っているのか、それともかなり低いのか。副専攻プログラムの現状認識と今後どうしていくのかというのを聞かせてもらいたい。

次に、大学院について、改めて現状を聞きたい。特に、社会科学系のところについて、今、東京や大阪、名古屋では、この分野の定員が足りないくらい。駅前であって、夜間もあって、実務型の教員も含めて分野融合ということで工学と経済学を合わせた感じで、知的財産とかコンプライアンスとか研究者養成の大学院ではなく、専門職大学院という形での役割は地域貢献という意味では非常に意味がある。本学の場合、そういう部分と研究者養成の大学院とどちらかに重きを置くという方針ができていいのか。方針がなければ、その辺をもう一度考えたうえでもう一度計画を作らないと、現状では実施できていないという評価になってしまうので、その辺を聞かせてもらいたい。

[副理事長]

○社会システム研究科は分野によってある程度入学者が確保できているところとそうでないところがある。その中身は再検討しなくてはならないという部分はある。社会システム研究科博士前期課程では、夜間の授業を行っている。ここには、北九州市で働いている方が問題意識を持って来ている。これはどちらかというところと研究者養成というよりも学び直しをやりたいたいという方々が来られている。ある程度ニーズが見込まれるところとそうでないところを地域の特性も含めて考えていかないといけないだろう。博士後期課程については、ドクターをとるための研究者養成という形になる。博士後期課程は、他大学においてまだドクターを持っていない先生方がおられて、そういう方々に比較的ニーズがある。これは、今後ニーズが減ってくるだろうから、根本的に変えないといけないと思っている。大学全体としては、第三期中期計画にあたり、大学院については一つの重要な課題と考えている。時期的なステージで行くと、当面は学部のカリキュラムの再編を中心に行っていく。学部の方の仕組みがある程度固まったうえで、

大学院でどういう学生を養成していくかを考えなくてはならない。その部分は、今後検討していく必要があると思っている。

[副学長]

○グローバルパイオニアについては、平成28年度まで文部科学省の予算がついていたもので、現在報告書を提出しているところである。ビジネスコースは、定員充足しており学生が積極的に参加していた。スタディーズコースは、少しぼやけて文化を体験するという幅広く設定したところについて学生の参加が少なかったというのが数字から分かった。これまでは予算が潤沢にあった中で、全ての学生に対して一律に門戸を開いたプログラム提供という形だったが、学部間で参加にばらつきがあった。これらは、卒業に必要な単位の外に置いたものだったので、学生の負担が大きかった。新英米学科では、卒業単位の中で補っていけるカリキュラムを作っていくと計画している。派遣留学の場合は、学生の手出しが大きく、本学に学費を納めたあと、先方の大学にプログラム費用を払わなくてはいけない。交換留学の場合は、その部分が相殺されるが、枠が少ない。これをどう広げていくかが課題。新英米学科は英語で教育できる環境を少しずつでも増やし、交換留学の枠を少しでも増やしていくことを考えている。

[委員]

○とりあえず終了ということのようだが、環境ESDについてはどうなっているのか。

[副理事長]

○目標値よりも少なかった。第三期では、もう少し受講しやすいような形にしようというのは、既に項目に入っており、課題として十分に認識している。

[委員]

○ESD そのものについては、まさにエデュケーションなので、そういう意味での環境との兼ね合いはいいと思う。しかし、民間企業では、SDGsで17の課題と169の項目に対してどう対応していくかというのをやっている。大学では、まだやっているとことが少ないと思うが、大学もSDGsに組み替えていったほうがいいと思う。一般の市民の方にまちなかESDとして継続していくのはいいと思うが、大学としてはSDGsの方に目標を向けて新たな見直しをしたほうがいいように思うがいかがだろうか。

[副理事長]

○まなびとESDステーションと一緒に環境人材の養成について記載があるが、リンクしているわけではない。環境ESDプログラムは、環境についてのいろいろな教育をやっているというもので、北方とひびきのの科目をうまく組み合わせるような形でやっているもので、独自で検討しているところである。

[委員]

○大学院の話で、ターゲット層の人口が2018年には減ってくる。大学院を含めて大学の在り方をどう位置付けるか。特に研究においては、最先端研究を主体に行うのが大学というイメージを持っているが、その数は絞られてきていると思う。学部も院も教育の面でいうとジョブ型にするのか非ジョブ型にするのかというところがある。ジョブ型にしないとなかなか大学経営がままならないという状況がある。これは大学だけの問題ではなく産業界との連携の問題で、ジョブ型とはどういう大学院か議論しないと、学生が集まらないと思う。教育と研究の分離をして模索していかないとますますリスクが大きくなるのではないかと思う。

[副理事長]

○大学院の今後の改革については、まだ手をつけられていないが、今のご指摘は十分考えないといけない部分だと認識している。今入ってきている学生の意識としては、ジョブ型の人たちが多いが、本学のカリキュラムが追い付いていない部分があるので、今後検討していかないと感じている。また、留学生を受け入れやすいような取組みや、内部からの進学を増やしたいと思っている。今言われた視点は重要と考えている。

報告2 まなびとESDステーション事業について

<質疑応答>

[委員]

○今、国立大学の第三期中期計画のミッションの再定義ということで、グローバルで戦う大学と専門を特化した大学と地域の中核となる大学の3つに主体的に分かれて重点施策を行っていく

ことになっている。なんと86の国立大学のうち55の大学が地域の中核となる大学に手を挙げて、ある意味公立大学と戦っていく形になっている。北九州市立大学の取組みは、非常に先進的で一歩先に出た取り組みだと思う。予算の関係もあるだろうが、さらにこれを進めていくべきと思っており、主体は、北九州市なのか北九州市立大学なのか、北九州大学コンソーシアムみたいなものなのか。

参加者が増えてステークホルダーも多くて良い取り組みだと思うが、これからの教育政策でいうと教育成果の可視化というのが大きな課題となってくるだろうと思う。ESD をどのように可視化していき、外に発信していくかというのが、予算獲得や継続するためのポイントだと思っている。

主体者をどうしてこれから進めていくのかという位置づけの問題と教育成果についてどのように把握していくのかの2点について伺いたい。

[学群長]

○個人的な意見としていうなら、コンソーシアム形式がいいと思う。北九州の地域課題を解決するのは、本学だけでなくここに集まっている学生たちや教員たちになる。本学の中には地域創生学群と地域共生センターという同じような組織があるので、さらに強力に推進していく必要があると思っている。

可視化についてのご指摘は、ごもっともだと思う。今、本学では2年前に大学教育再生加速プログラムの採択を受けて取り組んでいるところである。一つは、学生の成長の可視化の部分とソーシャルインパクト。これだけ学生が地域に出て行っているのに、その効果の指標づくりに難儀しているに取り組んでいるところである。

[委員]

○東京23区は定員が増やせない。これは地方創生の観点からで、それだけでなく、国は、地方の大学を支援するという事になっている。地域や産業界との連携というのが非常に謳われていて、文部科学省からの予算は切れるかもしれないが、そういったところからの予算が出てくる可能性もある。良い事例だと思うので強化していただければと思う。

[副理事長]

○どこが主体的にやるかというものについては、コンソーシアムがいいと思うが、専門分野の違いなどもあり大学間に温度差があるため、本学が中心となってしっかりやっていき、北九州市からしっかりとバックアップしてもらおうという体制をしっかりと作っていきたい。行政だけでなく産業界からもバックアップしていただけると、より良いものができるのではないかと考えている。

[委員]

○この事業は、素晴らしい成果を上げてきている。北九州は、全国的に見ても環境に一生懸命に取り組んでいるという印象が強いので、もう少し幅広いという部分でSDGsの中から他に先駆けて高い目標を定めてはいかがだろうか。

[学群長]

○北九州市では、ESD については環境局、SDGs については産業経済局の所管。その狭間で苦労している部分があるが、発想としては同じような方向性だと思うし、むしろSDGs は企業側が取り組まないといけない課題になっているので、どうESD 事業にビルトインしていくか研究しているところである。もう少し時間をいただきたい。

[委員]

○いい活動だと思うし、まちづくりに貢献していただいていると思う。この経験をした学生たちが、卒業後どのように活躍しているのか、その経験をどのように生かしているのか。そういう学生と実際現場で仕事をする場合もあり、パフォーマンスが上手だと思うが、基本的な基礎学力については、もう少し学んできてもらいたいと痛感することが多い。

[副理事長]

○ご指摘はごもっともと思う。今の学生は、いろいろなところでパフォーマンスするのが得意だが、基礎的な部分がどこか抜けている部分があると思う。その部分は、大学でしっかりと教育していかないといけないと思っている。今、大学のカリキュラムの見直しを行っていて、学位授与方針でどういった学生を育てていくかという方針をしっかりと定めて、それに基づいてどういうカリキュラム体系にしていくかというのを検討している。ただ外に出て活動するだけではなく、しっかりとやっていきたいと思っている。

[委員]

○教育領域と仕事領域の接続がうまくいっていないのではないかと思います。外国語大学で講師をしているが、TOEIC730点など外国語をものすごく一生懸命やっているあまり、その他の部分が弱い人たちが出てきている。そのため、就職先はほとんど BtoC 分野である。決して BtoC が悪いということではなく、その学生の能力を生かすのに BtoC がいいのかやや疑問である。しかし、選択肢として、それしか考えていない学生が大半。このまなびと ESD とかもいいと思うが、基礎教育や人間力、たくましさを磨くような教育もきちんと合わせていくことも考えてもらいたい。

[副理事長]

○大学として発信していくときに、就職率や表に見える指標だけで大学のプレゼンスを上げようというところがある。これは、本学だけでなく他大学も含め同じだろう。しかし、実際の教育は個々の学生に対して行うべきことなので、数字が上がるということよりも、個々の学生がしっかり教育されて、良い学生を送り出せるかというのが一番問われるところ。今、学修成果の可視化という部分でやろうとしているところは、ある意味そこも見えていかないといけないと思っている。表に出ていく数字だけで議論してはいけないというのは、常に私自身も感じている。外からのご意見をいただくと大学も刺激になるので、その辺はしっかりと考えてやっていきたいと思う。

[委員]

○まなびと ESD ステーションは、素晴らしい活動を続けていると思う。何かミッションをもってやっているのか。ただ楽しかったで終わっているのか。参加している学生には、より有効に活かしていただきたいと思う。

[学群長]

○まなびと ESD は、大学の枠を超えたプロジェクトになっている。学生のスタンスは、ご指摘のとおり、楽しみたいという気持ちだけで参加したいという学生もおれば、就職活動で履歴書にかけるから経験したいという学生もいる。今は研修を沢山行っており、目標設定であるとかプロジェクトマネジメントみたいなものを自分たちで学び合って、ただ活動を楽しむのではなく、ミッションをちゃんと達成させることが重要であるということを学生同士で学び合いながらやっている。

報告3 本学教員の研究活動における不正行為（論文等の盗用）の認定及び懲戒処分について

<質疑応答>

[委員]

○感想になるが、研究者としての自覚が欠けていた理由として、新聞記者から研究者になったのという理由はあり得ない。研究者になった時点で論文の出典明記などは知っていないといけないこと。

[理事]

○本学に赴任した時点で、また前任校に赴任した時点で研究者として対応していただきたいと思っている。本人は、学術書ではないという言い方をしており、一般の教養書もしくは、啓発書であるためそまでの注釈は必要ないと言っている。しかし、一般書であっても学術書であっても先行的な研究に対して敬意を払い出処を明らかにするというのが研究者の姿勢である。それが欠けているので、不正として認定した。実際問題として、大学における研究不正の範囲が完全に固まっているかという微妙な時期である。2015年にシンガポール宣言が世界的になされているが、国内で共通認識ができていくかというできていない。その中で、先行研究者は先行的な研究について優先権を持つという文言が入っているが、国内で定着していない。これが定着すれば、もっと簡単に不正の判定ができる問題だったであろう。

[委員]

○先ほどの説明の中で気になったのは、悪意があるかないかの議論について。悪意があるのは問題で、悪意がないのは研究者の資質の問題でという議論はやめたほうがいいと思う。アメリカでは新聞社が訴えられている事例がある、新聞記者であってもそれなりの倫理観を持っていないといけないもの。本人が意識されないとしたら非常に問題で、こういう処分は当然だと思う。

[理事]

○まさにその通りだと思う。悪意がないというのは、研究者としての資質がないという部分で、逆に大学の立場としては、資質が足りないのであれば、補うように組織体制として対応していないといけない。再発防止のために研修体制をとっていくというのは非常に重要なポイント。

[委員]

○学会会議でもかなり慎重に議論して報告書をまとめている。学位の最低レベルの部分であるが、参考にされるといいと思う。

[監事]

○毎年研究不正防止研修をやっているとのことだが、全教員が義務付けられているのか。

[理事]

○そうである。昨年から全員必修研修となり、一つは座学に近い形で実施し、もう一つは E-learning で全員受けてもらっている。こちらについては、大学院生も受けるようにしている。こういう研修をやっても起きてしまうというのは、辛いところであるが義務化はしている。

[監事]

○今回については、問題発生を受けて個別の研究倫理とか事例とか研修のやり方を少し変えて義務付けるという対応か。

[理事]

○今回は、実際に国内で起こっている事例などを挙げながら自覚を促していきたいと考えている。

[副学長]

○12月18日に両キャンパスで全員必修という形で、研究不正防止研修を行うようにしている。内容については、具体的な不正事例を挙げるとともに、適切な引用とはどういうものかを再度確認してもらう予定である。

[監事]

○本件については、再発防止策も含めてフォローしておいたほうがいいと思っている。是非研修の内容など事後で構わないので報告してもらえたらと思う。

[副理事長]

○今回、こういうことが起こって、学長として非常に残念に思っている。どの研究者も、不正をしてはいけないということは分かっている。しかし、個々が行っていることが不正に当たっているか自覚ができていないというところが問題だと思う。今回、具体的事例を挙げた研修を行うが、今後こういうことがないように努めてまいりたいと思っている。